

分科会・委員会の審査概要

予算決算委員会から議案の審査を分担した各分科会と部門別に行われた各委員会の審査の概要は以下のとおりです。

総務

●文書集配業務の民間委託

公文書を取り扱うことから、受託業者による情報漏えいがないよう、セキュリティ対策に万全を期してもらいたい。



●国際交流会館の指定管理

特に事業の特殊性が重視される施設として来期から非公募による選定が予定されているが、選定における公平性が担保されるよう、非公募とした要件や選定理由を積極的に公開する等、さらなる透明性の確保に努めてもらいたい。

教育市民

●白川公園内複合施設

指定管理者の公募にあたってはテナント誘致や公園施設の利活用について民間活力が十分発揮できるよう配慮し、市民が利用しやすい活気ある施設としてもらいたい。

●放課後児童健全育成事業

児童育成クラブの職員体制は必ずしも十分とは言えないので、引き続き職員の確保に努めてもらいたい。



厚生

●第3子以降の保育料無料制度

補正案では、認可保育施設等における本制度について、支援対象に幼稚園の児童を含める等拡充が提案されているが、支援の対象を認可外保育施設まで拡大することも検討してもらいたい。



●国保会計の繰上充用

国保会計の累積赤字補填については繰上充用が常態化しているので、累積赤字の解消を図るため、一般会計からの繰入増額を財政当局に要望してもらいたい。

環境水道

●省エネルギー等推進事業

・環境工場の発電電力を利活用し本市温室効果ガスの削減を図るとともに、削減された電力料金を財源とする市民向け省エネ機器の導入補助制度は、更なる温室効果ガス削減が期待でき高く評価したい。
・同補助制度がより多くの市民に活用されるよう、導入後の利用状況を検証の上、来年度以降の予算増額と一般家庭における省エネ家電等の購入補助も検討してもらいたい。



経済

●現代美術館指定管理料

指定管理料が減額されているが、人件費の抑制や事業水準の低下を招かぬよう、モニタリング等において仕様書の内容が遵守されているか等、十分にチェックしてもらいたい。



●社会体育施設指定管理

前回は複数施設の一括管理で公募され応募者は一事業者のみであったため、今後は公募の際の競争性が担保されるよう、施設の用途や機能に応じた個別管理を視野に入れた検討を行ってもらいたい。

都市整備

●土地貸付に関する訴えの提起

土地貸付等のなかには、約60年前から貸付を継続しているものもあり、経緯や契約相手方についての十分な記録が保管されていないものもあることから、今後は適正な情報管理に努めてもらいたい。

●災害公営住宅に関する財産の取得

このたび整備する災害公営住宅は、民間のノウハウ等を最大限活用した効率的な整備が期待できるとされている「建物提案型買取方式」^(※2)を導入するが、その有効性については、十分検証してもらいたい。



教えて
ひごまる

建物提案型買取方式(※2) …市の所有している土地に、建物の整備基準等を定めて事業者の公募を行い、提案内容・金額・工期等を考慮して事業者を選定する。選定事業者が提案に基づいて建設した建物を市が買取り供給する方式。



トピックス

熊本市省エネルギー等推進基金条例を全会一致で可決

エネルギーの「地産地消」という新たな取り組みに挑戦します

熊本市ではこれまで東西の環境工場で発電した電気を全て電力会社に売却していましたが、この電気を自ら活用(電力の地産地消)することにより財源を生み出し、これを基金にして省エネルギーのための施策に役立てます。

従来の方法



東西環境工場

〈発電〉

電力会社で買い取り
熊本市以外に電力を供給

新たな方法

H30年5月1日運用開始



東西環境工場

〈発電〉

発電した電気を区役所等
約4割の電力として活用

1 電力料金削減 約1億円

2 熊本市省エネルギー等推進基金 約4,000万円

3 各種補助による省エネルギー化の推進
省エネルギー等推進事業(補助メニュー)

分類	補助対象	上限	件数
自動車	電気自動車	10万円	100件
	プラグインハイブリッド車		
住宅	ゼロエネルギーハウス	30万円	25件
	太陽光	10万円	75件
	蓄電池	10万円	50件
	エネファーム	10万円	10件
	LED無償交換	2個/人	2,000個限り
中小企業	省エネ設備	200万円	4件

CO₂ガス削減等、2030年度省エネ目標の達成を目指します